

## あとがき

文献を通してケニアの教育の諸側面を見ることによって、ある程度現在のケニアの教育の状況が浮かんでくる。教育資金の問題、進学、就職とケニアの人々の置かれた状況はきびしいものがある。学校を建てたとしても、そこへ通うためには道路、交通手段、また通学を許すだけの家計の現金収入が前提になる。また教育を受けても、それを生かす仕事がない場合、教育の意味について疑問が生じる。

一方、政府は人口増加とコスト肥大の重圧をかかえている。

現在の教育制度が現実の社会のニーズにそった教育を提供していないとする議論がある。こうした教育の現実離れ問題に関しては、経済開発における“District Focus”や“Intermediate Technology”重視の政策は、教育にも一つのヒントを示しているのではないかと思う。教育にとって解答は一つではあり得ない。ケニアのように地域ごとの個性が強い国では、強い中央集権的教育管理体制とヨーロッパ方式の学校教育を、ケニア独自の、地域独自のニーズから改めて見直してみる必要があるのではないか。

ケニア国民が、経済的負担を大きく引き受け、将来の展望が決して明るいとはいえない状況の中にあって、前向きに努力しているという点からすれば、ケニアの教育はむしろ国民主導型の観が強い。そうした国民の意欲と教育の成果を生かすチャンスを作り教育投資を社会に還元するための場を提供することは政府に託された仕事であろう。

編集作業を進める中で感じることは、ケニアの人々が経験した急激な変化である。植民地統治時代の初期のころの委員会レポートは、ケニアの人々が歴史上まれなほど急激な変革を体験しつつあると述べているが、それに続く植民地時代、独立へと向かう時期も引き続き大きな変動の時期であった。そして独立後の変動も、それに劣らず大きかったといえる。わずか25年間に教育問題を検討する委員会が多くもたれたが、現実の状況ははるかに速く進行しているようである。各委員会は、情勢の変化に対応するため「意識の切り換え」を国民に求めている。だが意識を変えることはそう簡単ではない。この急激な変動のペースが21世紀に入って多少とも鎮静化するのか、あるいはグローバルな変動の波が辺境まで巻き込み、さらにペースが加速するのか、いずれにしてもケニアの人々がこれまでの経験を生かして、大胆な改革を重ねていくことは疑いない。